

東部第2土地区画整理事業特別会計

令和2年度水戸・勝田都市計画事業 東部第2土地区画整理事業特別会計予算

令和2年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画事業東部第2土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ559,345千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和2年 3月 2日 提出

ひたちなか市長 大谷 明

令和2年 3月26日 議決

第1表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		189
	1. 使用料	79
	2. 手数料	110
2. 国庫支出金		36,850
	1. 国庫補助金	36,850
4. 財産収入		1,000
	1. 財産売払収入	1,000
5. 繰入金		490,604
	1. 繰入金	490,604
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		2
	1. 雑入	1
	2. 市預金利子	1
8. 市債		29,700
	1. 市債	29,700
歳 入	合 計	559,345

(歳 出)

款	項	金 額
1. 区画整理事業費		338,364
	1. 東部第2土地区画整理事業費	338,364
2. 公債費		219,981
	1. 公債費	219,981
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	559,345

第2表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
東部第2公共団体交付金事業費	29,700	普通貸借 又は証券 発行(た だし、証 券発行の 場合にお いて発行 価格が額 面金額を 下回ると きは、そ れぞれの 発行価格 差減額を 埋めるた めに必要 な金額を 限度額に 加算した 金額を限 度額とす る)	5.0%以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る政府資 金及び地 方公共団 体金融機 構資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後 においては、 当該見直 し後の利 率)	政府資金に ついては、 その融資 条件によ り、銀行 その他の 場合には、 その債権 者と協 定する ところ による。 ただし、 市財政 の都合に よるに 据置期 間及び 償還期 限を短 縮し、 又は繰 上償還 若しく は低利 に借り 換える ことが できる。
合 計	29,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 使用料及び手数料	189	189	0
2. 国庫支出金	36,850	40,700	△3,850
4. 財産収入	1,000	1,000	0
5. 繰入金	490,604	400,810	89,794
6. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入	2	2	0
8. 市債	29,700	114,800	△85,100
歳入合計	559,345	558,501	844

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 区画整理事業費	338,364	304,351	34,013	36,850	29,700	189	271,625
2. 公債費	219,981	253,150	△33,169			1,000	218,981
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	559,345	558,501	844	36,850	29,700	1,189	491,606

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 使用料	79	79	0
計	79	79	0

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	110	110	0
計	110	110	0

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 区画整理国庫補助金	36,850	40,700	△3,850
計	36,850	40,700	△3,850

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

1. 不動産売却収入	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	490,604	400,810	89,794
計	490,604	400,810	89,794

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 区画整理事業債	29,700	114,800	△85,100
計	29,700	114,800	△85,100

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 使用料	79	施行者管理地使用料	
1. 手数料	110	諸証明手数料	
1. 区画整理国庫補助金	36,850	社会資本整備総合交付金 (5.5/10)	
1. 保留地処分金	1,000	保留地処分金	
1. 一般会計繰入金	490,604	一般会計繰入金	
1. 繰越金	1,000	前年度繰越金	
1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	1	原子力発電施設等周辺地域交付金	
1. 市預金利子	1	市預金利子	
1. 公共団体区画整理事業債	29,700	東部第2公共団体交付金事業債 (100%)	17,100
		東部第2公共団体交付金事業債 (90%)	12,600

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理事業費

(項) 1. 東部第2土地区画整理事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	64,010	66,500	△2,490			189	63,821
2. 工事費	274,354	237,851	36,503	36,850	29,700		207,804
計	338,364	304,351	34,013	36,850	29,700	189	271,625

(単位 千円)

節		説 明	明
区 分	金 額		
1. 報酬	198	04600001 区画整理事務	45,232
2. 給料	20,417	報酬	198
3. 職員手当等	16,806	給料	20,417
4. 共済費	6,759	職員手当等	16,806
8. 旅費	100	共済費	6,759
10. 需用費	819	旅費	100
11. 役務費	238	需用費	641
12. 委託料	11,000	役務費	238
13. 使用料及び賃借料	7,422	使用料及び賃借料	22
15. 原材料費	200	負担金, 補助及び交付金	46
18. 負担金, 補助及び 交付金	46	各種研修会出席負担金	46
26. 公課費	5	公課費	5
		04600016 区画整理維持管理	18,778
		需用費	178
		委託料	11,000
		除草委託料	11,000
		使用料及び賃借料	7,400
		原材料費	200
12. 委託料	89,018	04600003 区画整理交付金事業	68,000
13. 使用料及び賃借料	36,000	工事請負費	38,000
14. 工事請負費	64,090	都市計画道路改良工事費 (向野西原線)	38,000
16. 公有財産購入費	30,648	補償, 補填及び賠償金	30,000
21. 補償, 補填及び賠償 金	54,598	建築物移転補償料	30,000
		04600004 区画整理単独事業	206,354
		委託料	89,018
		仮換地変更等委託料	4,000
		建築物等移転料算定委託料	20,600
		樹木伐採委託料	19,100
		水道管布設委託料	35,246
		発掘調査委託料	5,984
		保留地各筆評価委託料	688
		擁壁工事設計委託料	3,400
		使用料及び賃借料	36,000
		工事請負費	26,090
		区画道路改良工事費	19,590
		土留工事費	6,500
		公有財産購入費	30,648
		統合調整池用地購入費	30,648
		補償, 補填及び賠償金	24,598
		工作物移転補償料	2,000
		使用収益不能補償料	11,816
		就業不能補償料	282
		水道管移設補償料	500
		電柱移設補償料	9,000
		立木補償料	1,000

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	214,279	243,468	△29,189			1,000	213,279
2. 利子	5,702	9,682	△3,980				5,702
計	219,981	253,150	△33,169			1,000	218,981

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金, 利子及び割引料	214,279	04600005 市債元金償還	214,279
		償還金, 利子及び割引料	214,279
		市債償還元金	214,279
22. 償還金, 利子及び割引料	5,702	04600006 市債利子償還	5,702
		償還金, 利子及び割引料	5,702
		市債償還利子	5,702

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	長等 議員							
	その他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
前年度	長等 議員							
	その他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
比較	長等 議員							
	その他							
	計							

2 一般職

(1)総括

(単位 千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	(0) 5		20,417	16,011	36,428	6,749	43,177		
前年度	(0) 6		22,586	17,373	39,959	7,212	47,171		
比較	△ 1		△ 2,169	△ 1,362	△ 3,531	△ 463	△ 3,994		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,236	774	312		1,000			
	前年度	738	1,380	461		1,150			
	比較	498	△ 606	△ 149		△ 150			
	区分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	職員退職手当 組合市負担金			計
	本年度		9,065		867	2,757			16,011
	前年度		9,662		933	3,049			17,373
比較		△ 597		△ 66	△ 292			△ 1,362	

1 上記給与費のほか、児童手当795千円を計上している。

2 ()内はパートタイム会計年度任用職員・再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減額事由別内訳	説明	備考
給料	△ 2,169	1 給与改定に伴う増減分	18	給料改定分
		2 昇給に伴う増加分	194	昇給分
		3 その他の増減分	△ 2,381	職員異動分
職員手当	△ 1,362	1 制度改正に伴う増減分	59	住居手当 12 期末勤勉手当 47
		2 その他の増減分	△ 1,421	扶養手当 498 住居手当 △ 618 通勤手当 △ 149 時間外勤務手当 △ 150 期末勤勉手当 △ 644 地域手当 △ 66 職員退職手当 組合市負担金 △ 292

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,040
	平均給与月額(円)	388,067
	平均年齢(歳)	42
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,150
	平均給与月額(円)	356,057
	平均年齢(歳)	39

平均給与には、職員手当（期末勤勉手当，職員退職手当組合市負担金を除く）が含まれる。

イ 初任給

区分	行政職	
令和2年1月1日現在	高校卒(円)	154,900
	大学卒(円)	188,700
平成31年1月1日現在	高校卒(円)	153,000
	大学卒(円)	187,200

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	8級	(0)	(0.0) 0.0
	7級	(0)	(0.0) 0.0
	6級	(0)	(0.0) 0.0
	5級	(0)	(0.0) 0.0
	4級	4	(0.0) 80.0
	3級	(0)	(0.0) 0.0
	2級	1	(0.0) 20.0
	1級	(0)	(0.0) 0.0
	計	5	(0.0) 100.0
平成31年1月1日現在	8級	(0)	(0.0) 0.0
	7級	(0)	(0.0) 0.0
	6級	(0)	(0.0) 0.0
	5級	(0)	(0.0) 0.0
	4級	3	(0.0) 50.0
	3級	1	(0.0) 16.7
	2級	2	(0.0) 33.3
	1級	(0)	(0.0) 0.0
	計	6	(0.0) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり，外数である。

(級別の基準となる職務内容)

行政職	8級	理事，部長等，参与，技監の職務
	7級	副部長等，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査，指導主事の職務
	3級	係長等，主任の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	1.300	1.300	2.600	パートタイム会計年度任用職員
	1.175	1.175	2.350	再任用短時間勤務職員
	2.250	2.250	4.500	
前年度	1.175	1.175	2.350	再任用短時間勤務職員
	2.225	2.225	4.450	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置など
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	5

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	行政職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家の場合1月につき3,500円を支給 借家の場合、改定により手当額が1,000円を超える減額となる職員については、経過措置を講ずる
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で、原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
東部第2公共団体区画整理事業債		76,300	29,700		106,000
東部第2区画整理事業債	1,250,454	1,009,686		214,279	795,407
合 計	1,250,454	1,085,986	29,700	214,279	901,407

(備考) 公共団体区画整理事業債の前前年度以前分は、一般会計へ移し替えた。